

後発開発途上国（LDCs）の指標（すぐに役立つ開発指標の話 第9回）

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	180
ページ	55-56
発行年	2010-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004428

すぐに役立つ開発指標の話

第9回

後発開発途上国 (LDCs)の指標

Indicators of the Least Developed Countries (LDCs)

野上裕生

●開発途上国の定義

開発経済学は「開発途上国の経済」を対象にする学問である。そこで「開発途上国」が存在しなければ開発経済学も成り立たない。ところが「開発途上国」の定義は意外に難しい。所得水準が高くても平均寿命が短い、あるいは妊産婦死亡率が高いという可能性もある。また国の中には輸出が少数の品目に偏っていて世界経済変動の影響を受けやすい、紛争が続いている、内陸国で交通や輸送が制約されている、という事例もある。そこで「開発途上国」を定義する指標について考えてみたい。

これまで開発途上国の定義では一人当たり所得（GDPあるいはGNP）によるものと、教育や健康などの社会指標を併用したものが採用されてきた。特に

り所得で、各国の物価構造の違いを考慮した購買力平価表示の指標である。また生活の善さ（well-being）を示すにはGDPでは不十分なこともあり、平均余命や教育の指標も併用した国連開発計画の人間開発指数（HDI）も広くつかわれてきた。

●LDCの指標

最近では特に開発が遅れた国々である「後発開発途上国」（LDCs: Least Developed Countries）のリストを作る指標も提案されている。国連経済社会理事会（ECOSOC）では「後発開発途上国」の審査を行っているが、その基準はGDP、栄養や健康あるいは教育などの指標を使った「生活の質の指標」（APQL: Augmented Physical Quality of Life Index）、「経済多様化指標」（Economic Diversification Index）である。二

〇〇年以降は経済多様化指標に代わって経済脆弱性指標（EVI: Economic Vulnerability Index）が使われている。APQLは五歳未満幼児死亡率や成人識字率、EVIはGDPに占める製造業と（非政府）サービス業のシェアやUNCTADの作成した輸出集中度指数などが利用されている。LDCsに分類された国は一人当たり所得や「生活の質」の指標が一定の基準以上であること、経済脆弱性指標が基準値を充たすこと、といった要件のうち二つ以上を達成した時にLDCsを卒業できる。

●社会経済指標の利用

一人当たり所得だけでなく、社会指標を利用してある国の発展水準や成長への潜在能力を評価する試みは長い歴史を持っている。その中で特に反響があったのがモリス（David Morris）、エーデルマン（Irma Adelman）とモリス（Cynthia Taft Morris）の仕事である。モリスは成人識字率や乳幼児死亡率などで「生活の質」指標（Physical Quality of Life Index: PQLI）を作成した。エーデルマンとモリスは様々な社会指標を使った統計的

手法（たとえば判別分析）で、ある国の成長への潜在能力を判定しようとした。表はLDCsに含まれる国の中の一部について、一九六八年のエーデルマンとモリスの論文での成長への潜在能力の判定結果と一人当たりGDP、HDIを示したものである。現在の時点でLDCsに分類されている国はエーデルマンとモリスの判定でも低い潜在能力国になっている。しかし、エーデルマンとモリスの仕事では理論モデルが明示されておらず、社会指標のセットが成長の潜在能力に重要であるのはなぜか、ということとはわからない。また仮に目的が一人当たり所得の成長率の予測であれば、生産関数を基にして労働力や投資などで成長率を説明する回帰分析で十分ではないか、という批判もある。とは言え、エーデルマンとモリスのような作業が、経済発展に対する社会的要因や政治的・制度的要因への関心を呼び起こしたのであれば、それは評価できるだろう。

●優先順位の高い国の識別の必要性

開発経済学の開拓者の一人で

あるアルバート・ハーシュマンは一九八〇年代初めの論文集で「開発経済学の台頭と衰退」という一文を書いている。その中でハーシュマンは開発途上国が政治経済・社会のあらゆる側面で多様化し、「開発途上国」(the developing country) なるものになくなったことが「開発経済学」の衰退の背景にあったと述べている。とは言え二一世紀に入っ

た今日でも最も開発の遅れた「後発開発途上国」を定義して、開発援助の重点国やWTOで特別に配慮を要する国を確定しようという試みは続いている。

《参考文献》

LDUsの現状と政策的対応はUNCTAD, various years, *The Least Developed Countries Report*, Geneva: United Nationsが有用である。モ

リスのPOLはMorris, David Morris [1979] *Measuring the Condition of the World's Poor: The Physical Quality of Life Index*, New York: Pergamon Press. ハーシュマンの議論はHirschman, A. O. [1981] "The Rise and Decline of Development Economics", in *Essays on Trepassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge University Press, pp. 1-24. で展開されたものである。

LDCsの国名	一人当たりGDP (PPP、2007)	HDI (2007)	AM [1968]
アフガニスタン	1054	0.352	低
リベリア	362	0.442	低
ベナン	1312	0.492	低
カンボジア	1802	0.593	低
チャド	1477	0.392	低
エチオピア	779	0.414	低
ギニア	1140	0.435	低
ラオス	2165	0.619	低
マダガスカル	932	0.543	低
マラウイ	761	0.493	低
ネパール	1049	0.553	低
ニジェール	627	0.340	低
セネガル	1666	0.464	低
シエラレオネ	679	0.365	低
スーダン	2086	0.531	中
ウガンダ	1059	0.514	低
イエメン	2335	0.575	低
ザンビア	1358	0.481	中または低
ミャンマー	904	0.586	低
タンザニア	1208	0.530	低

(注) AM [1968]はAdelman, Irma and Cynthia Taft Morris [1968] "Performance Criteria for Evaluating Economic Development Potential: An Operational Approach," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.LXXXII, No.2, May, pp.260-281.での判別分析の判定結果。「低」はLow Potential、「中」はIntermediate Potentialである。ベナンはAM [1968]ではDahomey、マダガスカルはAM [1968]ではMalagasy、タンザニアはAM [1968]ではTanganyika。ミャンマーはAM [1968]ではBurma。
(出所) 一人当たりGDPとHDIはUNDP [2009] *Human Development Report 2009: Overcoming Barriers: Human mobility and Development*, Palgrave Macmillanの統計から筆者作成。

経済発展の実績が良くない国の判定方法は現在でも盛んに研究されている。たとえば一人当たり実質GDPのような経済指標や乳幼児死亡率のような社会指標の改善率がプラスであるかどうかに注目する絶対評価、あるいは世界の平均から一定程度乖離しているかどうかに注目する相対評価、あるいはミレニアム開発目標(MDGs)のような固定された目標に照らして指標の改善があるかに注目する方法がある。これらのLDCsの発展の制約になっている要因には経済構造の他に政策やガバナンス、紛争や不平等などが注目されている。このような研究動向はAnderson, Edward and Oliver Morrissey [2006] "A Statistical Approach to Identifying Poorly Performing Countries," *Journal of Development Studies*, Volume 42, No.3, pp.469-489 や国連開発計画 [2004] 『人間開発報告書2004』。国際協力出版会、310-312ページ「テクニカルノート2」などを参照していただきたい。